



平成30年 6 月 2 日

各 位

会社名 石 原 産 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 田 中 健 一
コード番号 4028 東証第一部
問合せ先 常務執行役員財務本部長 川 添 泰 伸
(TEL. 06-6444-1850)

(訂正・数値データ訂正)「平成30年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年 2 月 9 日に開示いたしました「平成30年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成30年 6 月 2 日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社

コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 川添 泰伸

(TEL) 06-6444-1850

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	78,289	5.0	5,331	82.0	4,117	743.0	2,710	—
29年3月期第3四半期	74,535	△3.7	2,930	19.8	488	51.2	△278	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,299百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △1,426百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	67.81	—
29年3月期第3四半期	△6.97	—

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	160,575	66,272	41.3
29年3月期	156,871	62,981	40.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 66,272百万円 29年3月期 62,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	107,000	5.3	9,200	9.3	8,600	44.6	6,500	70.9
								162.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	40,383,943株	29年3月期	40,383,943株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	414,501株	29年3月期	409,374株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	39,972,167株	29年3月期3Q	39,980,557株
----------	-------------	----------	-------------

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な偶発債務)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）における世界経済は、米国では堅調な個人消費や設備投資により緩やかな景気拡大が続き、欧州でも景気は緩やかな回復傾向にありました。また中国ではインフラ投資や輸出環境の改善を受けて安定的な経済成長が続きました。日本経済は、好調な世界経済を背景に輸出の増加が続くとともに、堅調な個人消費に支えられ内需が持ち直してくるなど、総じて明るさが見られる中での越年となりました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、酸化チタンでは、世界的な需給バランスのタイト化を背景に海外市況の上昇が続く一方、チタン鉱石価格が騰勢を強めるなど各種の原料価格上昇が鮮明となってきました。農薬では、長引く農産物価格の低迷により農家の購買意欲が盛り上がりならず、またブラジルなど南米で積み上がった流通在庫が世界の農薬需要を抑制するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは第6次中期経営計画の最終年度を迎え、無機化学事業は付加価値の高い分野での技術開発と販路開拓に取り組むとともに、有機化学事業は新規農薬の確実な上市と海外販売拠点の強化に向け取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高782億円（前年同期比37億円増）、営業利益53億円（前年同期比24億円増）、経常利益41億円（前年同期比36億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億円（前年同期は2億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンは、世界的な需給バランスのタイト化を背景に国内外ともに販売量は前年同期を上回り、売上高は323億円（前年同期比50億円増）となりました。

機能材料は、旺盛な需要により電子部品向け販売が増加した他、導電性材料も好調であったことなどから売上高は83億円（前年同期比8億円増）となりました。

損益面では、継続的に取り組んできた輸出価格の改定が一定程度進んだことに加え、コスト削減効果も寄与して増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は407億円（前年同期比58億円増）、営業利益は56億円（前年同期比32億円増）となりました。

（有機化学事業）

農薬は、国内外での新規剤上市と上市後の速やかな普及拡販に向けた販売活動を推進しながら、国内売上は前年同期並みとなりましたが、海外売上は前年同期を下回りました。近年販売強化に向けて取り組むアジア、北米での販売は堅調に推移しましたが、欧州では昨年好調であった殺虫剤や天候の影響を受けた殺菌剤の販売が減少しました。

受託製造する医薬原末は、前期からずれ込んだ出荷により、売上高は増加しました。

損益面では、売上高の減少に加え、研究開発費などの費用増により減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は351億円（前年同期比22億円減）、営業利益は7億円（前年同期比8億円減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高は23億円（前年同期比1億円増）、営業利益は3億円（前年同期並み）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて37億円増加して1,605億円となりました。流動資産は、28億円増加し1,069億円となりました。これは、現金及び預金が16億円、受取手形及び売掛金が40億円増加しましたが、たな卸資産が30億円減少したことなどによるものです。固定資産は、8億円増加の536億円となりました。これは、有形固定資産が6億円増加しましたが、繰延税金資産が1億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて4億円増加し943億円となりました。これは、長短借入金・社債が107億円減少しましたが、支払手形及び買掛金が92億円、その他流動負債が14億円、持分法適用に伴う負債が7億円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産については、利益剰余金が27億円、有価証券評価差額金が2億円、為替換算調整勘定が2億円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末と比べて32億円増加の662億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年11月10日に公表しました通期の業績予想（連結及び個別）の範囲内で収まるものと見込んでおり業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,346	29,990
受取手形及び売掛金	25,407	29,464
商品及び製品	30,242	24,430
仕掛品	3,932	5,888
原材料及び貯蔵品	12,930	13,710
繰延税金資産	1,438	1,448
その他	1,901	2,384
貸倒引当金	△194	△417
流動資産合計	104,004	106,900
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	17,171	17,175
その他（純額）	22,011	22,702
有形固定資産合計	39,183	39,878
無形固定資産	181	361
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775	4,192
繰延税金資産	7,962	7,792
退職給付に係る資産	16	16
その他	1,914	1,568
貸倒引当金	△167	△136
投資その他の資産合計	13,501	13,434
固定資産合計	52,866	53,674
資産合計	156,871	160,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,341	19,619
短期借入金	27,139	23,696
1年内償還予定の社債	280	210
未払法人税等	743	653
引当金	1,048	664
その他	7,757	9,184
流動負債合計	47,310	54,029
固定負債		
社債	280	1,290
長期借入金	27,500	19,248
引当金	1,116	978
退職給付に係る負債	12,602	12,688
持分法適用に伴う負債	605	1,384
その他	4,473	4,683
固定負債合計	46,579	40,273
負債合計	93,890	94,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	11,293	14,004
自己株式	△709	△716
株主資本合計	64,631	67,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	838
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,670	△1,410
退職給付に係る調整累計額	△545	△490
その他の包括利益累計額合計	△1,650	△1,062
純資産合計	62,981	66,272
負債純資産合計	156,871	160,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	74,535	78,289
売上原価	55,775	55,796
売上総利益	18,760	22,493
販売費及び一般管理費	15,829	17,161
営業利益	2,930	5,331
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	85	170
為替差益	—	198
受取手数料	173	130
原材料売却益	85	121
その他	159	136
営業外収益合計	526	778
営業外費用		
支払利息	860	718
持分法による投資損失	1,507	723
為替差損	219	—
その他	380	550
営業外費用合計	2,967	1,992
経常利益	488	4,117
特別損失		
減損損失	75	—
固定資産処分損	379	489
環境安全整備引当金繰入額	1	11
その他	6	11
特別損失合計	462	512
税金等調整前四半期純利益	25	3,605
法人税、住民税及び事業税	399	740
法人税等調整額	△94	153
法人税等合計	304	894
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△278	2,710
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△278	2,710

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△278</u>	<u>2,710</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	272
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	<u>△1,555</u>	<u>379</u>
退職給付に係る調整額	48	54
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>126</u>	<u>△119</u>
その他の包括利益合計	<u>△1,147</u>	<u>588</u>
四半期包括利益	<u>△1,426</u>	<u>3,299</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,426</u>	<u>3,299</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,941	37,409	2,185	74,535	—	74,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,907	1,907	△1,907	—
計	34,941	37,409	4,092	76,442	△1,907	74,535
セグメント利益	2,459	1,559	312	4,331	△1,400	2,930

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,400百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
30,769	12,937	8,767	21,831	230	74,535

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学事業」及び「有機化学事業」において、機械及び装置等の減損損失をそれぞれ62百万円、13百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、75百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	40,772	35,169	2,348	78,289	—	78,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,240	2,240	△2,240	—
計	40,772	35,169	4,588	80,530	△2,240	78,289
セグメント利益	5,660	718	361	6,739	△1,407	5,331

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,407百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
33,823	15,994	9,812	18,409	249	78,289

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な偶発債務)

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。

汚染地下水の拡散防止対策などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、当該場所を含め工場内各所で施工地から回収したフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業を進めているところであります。

②記載の調査費用など、現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

② 旧SR（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

旧SR工場跡地の一部を掘削したところ、一部の掘削区画から無機性汚泥などが確認されております。これら既に掘削した無機性汚泥などの搬出処分は平成28年度に完了し、同工場跡地の埋設物を特定するための詳細な調査に着手しました。今後の調査結果を踏まえて、適切に埋設物を措置するための工法や期間など具体的な計画を策定する予定です。